

令和7年9月市議会定例会

令和6年度決算概要説明資料

緑園に輝くまち 多久 ～時流を感じる 文教・安心・交流・協働のまち～



令和7年9月市議会定例会 決算概要説明資料及び普通会計の決算状況

説 明 項 目		ページ
決算概要説明資料 【会計課】		1
第1	歳入歳出決算総括表（各会計ごとの予算額及び決算額）	2
第2	実質収支に関する調書	3
第3	一般会計歳入・歳出決算総括表	4
第4	各基金一覧表	8
第5	基金の運用状況	9
普通会計の決算状況 【財政課】		11
第1	決算規模	12
第2	歳入の状況	13
第3	歳出の状況	17
財政健全化判断比率等の公表 【財政課】		21



決算概要説明資料

会計課

第1 歳入歳出決算総括表（各会計ごとの予算額及び決算額）

（単位：円）

会 計	歳 入							歳 出					歳入歳出 差 引 額
	予算現額	調定額	収入済額	収入 比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額	支出済額	支出 比率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	C	C/A	D	B-(C+D)	C-A	a	b	b/a	c	a-(b+c)	
一 般 会 計	19,297,902,000	18,158,855,550	18,093,411,934	93.76%	3,005,874	62,437,742	△ 1,204,490,066	19,297,902,000	17,729,359,632	91.87%	925,525,000	643,017,368	364,052,302
給与管理・物品 調達特別会計	1,918,977,000	1,837,021,667	1,837,021,667	95.73%	0	0	△ 81,955,333	1,918,977,000	1,837,021,667	95.73%	0	81,955,333	0
土地区画整理事業 特別会計	149,582,000	149,534,735	149,534,735	99.97%	0	0	△ 47,265	149,582,000	149,534,735	99.97%	0	47,265	0
宅地造成事業特 別 会 計	8,822,000	8,670,504	8,670,504	98.28%	0	0	△ 151,496	8,822,000	8,670,504	98.28%	0	151,496	0
国民健康保険事 業 特 別 会 計	2,851,424,000	2,811,928,678	2,755,568,571	96.64%	3,939,507	52,420,600	△ 95,855,429	2,851,424,000	2,724,656,884	95.55%	0	126,767,116	30,911,687
後期高齢者医療 特 別 会 計	338,570,000	334,161,408	333,415,230	98.48%	68,100	678,078	△ 5,154,770	338,570,000	332,625,918	98.24%	0	5,944,082	789,312

第2 実質収支に関する調書

(単位:円)

（単位：円）

会 計 別 区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				
			給 物 与 品 管 調 理 達	土 地 区 画 整 理	宅 地 造 成	国 民 健 康 保 険	後 期 高 齢 者 医 療
歳 入 総 額		18,093,411,934	1,837,021,667	149,534,735	8,670,504	2,755,568,571	333,415,230
歳 出 総 額		17,729,359,632	1,837,021,667	149,534,735	8,670,504	2,724,656,884	332,625,918
歳 入 歳 出 差 引 額		364,052,302	0	0	0	30,911,687	789,312
翌年へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越	0	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 額 繰 越	65,090,000	0	0	0	0	0
	事 故 繰 越 額 繰 越	0	0	0	0	0	0
	計	65,090,000	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		298,962,302	0	0	0	30,911,687	789,312
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による基金 繰入額		0	0	0	0	0	0

第3 一般会計歳入・歳出決算総括表

歳入

(単位:千円)

款	項目	予算額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損 額	収入 未済額	収納率 %	構成比 %	5年度 収入済額 (B)	差引 (A-B)	5年度 構成比	R6年度主な収入	決算 P
1	市 税	1,848,982	1,921,399	1,870,322	2,945	48,131	97.34	10.34	1,939,570	△ 69,248	11.92	【減】市民税 707,386千円(個人 594,091千円、法人113,295千円) 【減】固定資産税 928,480千円 【増】軽自動車税 83,733千円、入湯税 3,981千円 【減】市たばこ税 146,743千円	61
2	地方譲与税	122,641	122,641	122,641	0	0	100.00	0.68	119,814	2,827	0.74	【減】地方揮発油譲与税 27,119千円 【増】自動車重量譲与税 82,995千円 【増】森林環境譲与税 12,527千円	63
3	利子割交付金	663	663	663	0	0	100.00	0.00	565	98	0.00		65
4	配当割交付金	10,174	10,174	10,174	0	0	100.00	0.06	6,564	3,610	0.04		65
5	株式等譲渡 所得割交付金	12,556	12,556	12,556	0	0	100.00	0.07	7,401	5,155	0.05		65
6	法人事業税 交付金	40,820	40,820	40,820	0	0	100.00	0.22	37,652	3,168	0.23		65
7	地方消費税 交付金	477,730	477,730	477,730	0	0	100.00	2.64	440,440	37,290	2.71	【増】地方消費税交付金(一般財源 212,551千円、社会保障財源 265,179千円)	67
8	ゴルフ場利用 税交付金	38,430	38,430	38,430	0	0	100.00	0.21	34,921	3,509	0.22		67
9	環境性能割 交付金	11,209	11,209	11,209	0	0	100.00	0.06	10,496	713	0.06		67
10	地方特例 交付金	82,668	82,668	82,668	0	0	100.00	0.46	13,132	69,536	0.08	【増】地方特例交付金 81,953千円 【減】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 715千円	67
11	地方交付税	5,256,273	5,256,273	5,256,273	0	0	100.00	29.05	5,031,547	224,726	30.92	【増】普通交付税 4,058,493千円、特別交付税 1,197.780千円	69
12	交通安全対策 特別交付金	1,847	1,847	1,847	0	0	100.00	0.01	2,152	△ 305	0.01		69
13	分担金及び 負担金	63,970	59,040	57,886	0	1,154	98.05	0.32	59,925	△ 2,039	0.37	【増】農林業費分担金 4,373千円(地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金他) 【減】農林業施設災害復旧費分担金 1,057千円 【減】社会福祉費負担金 13,681千円(老人福祉施設入所者負担金) 【減】児童福祉費負担金 35,722千円(保育所入所保護者負担金 等) 【増】保健衛生費負担金 2,647千円(病院償還金 等)	69
14	使用料及び 手数料	144,401	143,809	143,164	0	645	99.55	0.79	145,544	△ 2,380	0.89	【減】総務管理使用料 4,102千円(自家用有償バス使用料、庁舎使用料 等) 【増】商工使用料 15,167千円(工業団地用地使用料 等) 【増】住宅使用料 71,900千円(市営住宅使用料) 【減】保健体育使用料 3,435千円(西多久多目的運動広場使用料、弓道場使用料等) 【減】総務管理手数料 9,191千円(税証明、戸籍・住民票・印鑑証明手数料 等) 【増】清掃手数料 30.201千円(ごみ処理手数料 等) 他	73

款	項目	予算額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損 額	収入 未済額	収納率 %	構成比 %	5年度 収入済額 (B)	差引 (A-B)	5年度 構成比	R6年度主な収入	決算 P
15	国庫支出金	2,210,611	2,115,113	2,115,113	0	0	100.00	11.69	1,851,595	263,518	11.38	【増】児童福祉負担金 721,332千円（子どものための教育・保育給付費負担金等） 【減】生活保護費負担金 201,327千円 【増】公共土木施設災害復旧費負担金（繰越明許） 13,852千円 【増】総務管理費補助金（繰越明許含む） 436,269千円 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 等） 【増】社会福祉費補助金 15,298千円（障害者地域生活支援事業費等補助金 等） 【減】児童福祉費補助金 32,899千円（放課後児童健全育成事業補助金 等） 【増】道路橋りょう費補助金（繰越明許含む） 148,258千円（社会資本総合整備交付金 等） 【減】都市計画費補助金（繰越明許含む） 11,149千円（社会資本整備総合交付金 等）	79
16	県支出金	1,573,091	1,327,546	1,327,546	0	0	100.00	7.34	1,072,854	254,692	6.59	【増】社会福祉負担金 372,226千円（障害者自立支援給付費等負担金 等） 【増】児童福祉費負担金 248,939千円（子どものための教育・保育給付費負担金 等） 【増】児童福祉費補助金 59,205千円（子どもの医療費助成事業補助金 等） 【増】農業費補助金（繰越明許含む） 223,792千円 （農村地域防災事業費補助金、中山間地域等直接支払制度交付金、多面的機能支払交付金 等） 【減】農林業施設災害復旧費補助金（繰越明許含む） 94,597千円 （過年発生農業用施設災害復旧費補助 等） 【増】徴税費委託金 27,596千円（県税徴収委託金）	89
17	財産収入	90,910	87,055	87,037	0	18	99.98	0.48	194,279	△ 107,242	1.19	【増】利子及び配当金 68,788千円（鉦害復旧施設基金 等） 【減】土地売払収入 8,693千円（土地売払収入） 他	103
18	寄附金	1,315,587	1,315,659	1,315,659	0	0	100.00	7.27	1,466,991	△ 151,332	9.01	【減】総務管理費寄附金 1,310,286千円（ふるさと応援寄附金）他	105
19	繰入金	1,668,303	1,556,437	1,556,437	0	0	100.00	8.60	1,295,586	260,851	7.96	【増】ふるさと振興基金繰入金 1,505,633千円 【増】鉦害復旧施設基金繰入金 40,502千円 他 【減】森林環境譲与税基金繰入金（繰越明許含む） 2,995千円	107
20	繰越金	393,776	393,776	393,776	0	0	100.00	2.18	822,087	△ 428,311	5.05	【減】前年度繰越金 308,324千円 前年度繰越金（繰越明許）85,452千円	109
21	諸収入	506,571	464,522	451,972	60	12,489	97.30	2.50	447,757	4,215	2.75	【増】地域支援事業受託事業収入 82,398千円 【減】総務費雑入 107,383千円（宝くじ収益金交付金 等） 【増】民生費雑入 38,378千円（介護予防サービス計画作成費 等） 他	111
22	市債	3,426,689	2,719,489	2,719,489	0	0	100.00	15.03	1,273,620	1,445,869	7.83	【増】衛生債（繰越明許含む） 2,243,800千円（過疎債 等） 【増】土木債（繰越明許含む） 296,800千円（過疎債 等） 【減】教育債 85,600千円（過疎債） 【増】災害復旧債（繰越明許を含む） 13,300千円 他	121
	合 計	19,297,902	18,158,856	18,093,412	3,006	62,438	99.64	100.00	16,274,491	1,818,921	100.00		

※ 単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

歳出

(単位:千円)

款	項目	予算額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	構成比 %	5年度 支出済額 (B)	差引 (A-B)	5年度 構成比	R6年度主な支出	決算 P
1	議会費	140,937	138,520	0	2,417	0.78	153,556	△ 15,036	0.97	議員報酬・手当、職員の給与 等	131
2	総務費	4,547,879	4,303,812	54,940	189,127	24.28	4,833,493	△ 529,681	30.43	【増】一般管理費(繰越明許を含む) 837,297千円(職員の給与、会計年度任用職員報酬、各種委員報償費、退職基金元金積立 等) 【減】財産管理費 137,593千円(庁舎維持管理、財政調整基金元金積立 等) 【減】企画費(繰越明許を含む) 2,645,117千円 (ふるさと応援寄附事業、低所得者支援調整給付補助金 等) 【増】諸費113,206千円(自家用有償バス運行管理、国・県支出金精算返納金 等) 【増】税務総務費108,885千円(職員の給与 等) 【増】戸籍住民基本台帳費(繰越明許を含む) 87,439千円(職員の給与 等) 【一】衆議院議員選挙費 9,903千円、 他	133
3	民生費	4,371,082	4,248,950	0	122,132	23.97	4,019,581	229,369	25.31	【増】社会福祉総務費 369,383千円(生活困窮者自立促進支援委託料、民生児童委員調査活動委託料 等) 【増】心身障害者援護費 955,697千円(重度心身障害者医療、障害者支援 等) 【減】老人福祉費 92,421千円(健康と生きがい活動支援補助金、老人保護措置事業 等) 【増】介護保険費 346,223千円(佐賀中部広域連合負担金 等) 【減】地域支援費92,095千円(食の自立支援事業委託料 等) 【増】後期高齢者医療費418,792千円(療養給付費等負担金、特別会計繰出金 等) 【増】児童福祉総務費 234,455千円(会計年度任用職員報酬、子どもの医療費助成 等) 【増】児童措置費1,354,794千円(子どものための教育・保育給付費負担金等) 【増】生活保護費(扶助費) 274,625千円 他	171
4	衛生費	4,078,920	3,513,724	521,400	43,796	19.82	1,675,035	1,838,689	10.55	【増】保健衛生総務費 128,365千円(職員の給与、出産・子育て応援補助金 等) 【減】予防費 61,218千円(予防接種医師委託、検査等委託料 等) 【増】環境衛生費 33,044千円(天山地区共同斎場組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助 等) 【減】上水道事業費92,826千円(水道事業運営基盤強化推進等事業出資金 等) 【増】病院費(繰越明許を含む) 2,775,512千円(多久小城医療組合負担金、運営費補助金 等) 【減】ごみ処理費 266,284千円(天山地区共同環境組合負担金、 資源物等収集運搬処理業務委託、リサイクルセンター業務委託 等) 【減】し尿処理費 99,258千円(天山地区共同衛生処理場組合負担金) 他	195
5	労働費	12,155	12,153	0	2	0.07	10,367	1,786	0.06	労働諸費 12,153千円(勤労者福利厚生資金融資金預託金 等)	209
6	農林業費	747,896	690,863	25,595	31,438	3.90	633,392	57,471	3.99	【減】農業総務費 68,517千円(職員の給与、公有財産購入 等) 【増】農業振興費89,362千円 (中山間地域等直接支払交付金、さが園芸888整備支援事業費補助金 等) 【増】農地費(繰越明許を含む) 255,280千円(ため池劣化豪雨調査委託、多面的機能支援事業等) 【増】鉱害対策費160,856千円(鉱害施設維持管理、基金積立金 等) 【減】林業振興費(繰越明許を含む) 19,067千円(森林整備担い手育成基金事業、基金積立金 等) 【減】造林事業費(繰越明許を含む) 36,833千円(市有林管理、森林環境保全整備事業 等) 他	209
7	商工費	220,538	216,926	0	3,612	1.22	182,233	34,693	1.15	【減】商工総務費 50,876千円(職員の給与 等) 【増】商工振興費117,309千円(まちづくり交流センター管理・運営委託、商工業振興事業補助 等) 【増】観光費 15,985千円(観光協会事業補助金 等) 他 【増】観光施設管理費(繰越明許を含む) 32,756千円(観光施設の樹木管理、温泉保養宿泊施設工事等)	227

款	項目	予算額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	構成比 %	5年度 支出済額 (B)	差引 (A-B)	5年度 構成比	R6年度主な支出	決算 P
8	土木費	1,478,699	1,253,325	205,443	19,931	7.07	1,033,442	219,883	6.51	【増】道路橋りょう総務費52,393千円（職員の給与、道路台帳更新委託 等） 【増】道路維持費（繰越明許を含む）128,436千円（市道維持修繕、舗装補修、側溝修繕 等） 【増】道路新設改良費（繰越明許を含む） 315,447千円（道路改良、橋梁保全 工事、調査点検委託 等） 【減】交通安全施設整備単独事業2,916千円（交通安全施設工事、舗装工事等） 【増】河川維持費（繰越明許を含む）54,340千円（浚渫、補修工事 等） 【増】都市計画総務費 28,397千円（職員の給与、都市計画基礎調査負担金 等） 【減】都市公園事業費（繰越明許を含む） 23,579千円（都市公園整備工事 等） 【増】下水道費290,704千円（下水道事業負担金） 【増】住宅管理費93,257千円（職員の給与、市営住宅維持管理 等） 他	235
9	消防費	397,177	383,272	0	13,905	2.16	383,771	△ 499	2.42	【増】常備消防費304,908千円（佐賀地域常備消防広域負担金 等） 【減】非常備消防費32,483千円（消防団員報酬 等） 【減】消防施設費 6,738千円（消火栓設置負担金 等） 【増】災害対策費 38,632千円（防災行政無線施設改修委託 等）	253
10	教育費	1,446,858	1,346,200	61,673	38,985	7.59	1,230,848	115,352	7.75	【増】事務局費 172,844千円（職員の給与、スクールバス運行管理事業 等） 【増】学校管理費269,469千円（施設維持管理費、ICT機器端末賃借料、中央校後期玄関補修工事 等） 【増】社会教育総務費 109,492千円（職員の給与、東原庫舎等維持管理 等） 【増】公民館費81,998千円（職員の給与、施設等維持管理 等） 【減】図書館費 38,951千円（指定管理委託、創立100周年記念事業委託 等） 【増】保健体育総務費399,183千円（職員の給与、体育協会補助金、SAGA2024実行委員会負担金 等） 【増】体育施設費 68,884千円（体育施設管理委託、照明設備改修工事 等） 【増】学校給食費 144,110千円（給食センター運営費補助 等）	257
11	災害復旧費	332,208	120,870	56,474	154,864	0.68	170,337	△ 49,467	1.07	現年発生農地災害復旧費（繰越明許）1,584千円（1件） 過年発生農業用施設災害復旧費 11,566千円（1件） 現年発生農業用施設災害復旧費（繰越明許） 24,224千円（4件） 過年発生林道災害復旧費（繰越明許）39,811千円（2件） 現年発生林道災害復旧費 16,498千円（1件） 現年発生補助災害復旧費（繰越明許）21,891千円（4件） 現年発生単独災害復旧費4,807千円（2件）	287
12	公債費	1,502,207	1,500,571	0	1,636	8.46	1,429,141	71,430	9.00	【増】元金 1,463,777千円（起債元金償還金 等） 【増】利子 36,794千円（起債利子償還金 等）	291
13	諸支出金	8,393	172	0	8,221	0.00	125,517	△ 125,345	0.79	【減】土地開発基金分利子積立 172千円	293
14	予備費	12,953	0	0	12,953	0.00	0	0	0.00		293
	合 計	19,297,902	17,729,360	925,525	643,017	100.00	15,880,715	1,848,645	100.00		

※ 単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

第4 各基金一覧表

(単位:円)

区 分 基 金 別	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高
		利子積立額(A)	元金積立額(B)	とりくずし額(C)	(A) + (B) - (C)	
財 政 調 整 基 金	1,858,059,508	504,379	85,995,000		86,499,379	1,944,558,887
減 債 基 金	1,260,041,038	909,387			909,387	1,260,950,425
文 教 基 金	722,577	14	4,100,000		4,100,014	4,822,591
市 営 住 宅 建 設 基 金	35,015,573	9,385			9,385	35,024,958
退 職 基 金	220,738,901	208,552			208,552	220,947,453
小 柳 教 育 振 興 基 金	50,000,000				0	50,000,000
ふ る さ と 振 興 基 金	1,632,760,482	955,073	1,310,286,000	1,505,632,813	△ 194,391,740	1,438,368,742
福 祉 振 興 基 金	323,010,047	5,227,137		4,515,649	711,488	323,721,535
環 境 衛 生 施 設 建 設 基 金	311,009,620	67,678			67,678	311,077,298
都 市 施 設 建 設 基 金	589,031,320	248,748			248,748	589,280,068
ふるさと水と土保全対策基金	10,703,872	110,038		307,910	△ 197,872	10,506,000
鉦 害 復 旧 施 設 基 金	※ (225,837,330) 4,625,070,469	58,933,817	63,811,904	40,501,681	82,244,040	※ (162,025,426) 4,707,314,509
学 校 給 食 振 興 基 金	46,954,609	782,766		783,000	△ 234	46,954,375
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	100,000,255	1,700,573		1,700,000	573	100,000,828
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	28,706,176	15,051	12,527,000	2,995,480	9,546,571	38,252,747
公 共 下 水 道 事 業 減 債 基 金	2,945,145	1,551			1,551	2,946,696
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	1,646				0	1,646
小 計	11,094,771,238	69,674,149	1,476,719,904	1,556,436,533	△ 10,042,480	11,084,728,758
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	73,885,879	32,232	77,037,000	92,471,000	△ 15,401,768	58,484,111
小 計	73,885,879	32,232	77,037,000	92,471,000	△ 15,401,768	58,484,111
合 計	11,168,657,117	69,706,381	1,553,756,904	1,648,907,533	△ 25,444,248	11,143,212,869

※ 括弧書きについては、一般会計に繰り入れて運用している額であり、決算年度末現在高の外数である。

第5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末現在高
		積 立 金		支 払 高	小 計	
		元金及び購入額 並びに返済額	利子及び利子 相当額	(土地代、補償費、印紙、 一般会計繰入金)		
現 金	234,290,808	0	172,051	0	172,051	234,462,859
土 地	119,134,925	0	0	0	0	119,134,925
補償費	0	0	0	0	0	0
印 紙	98,348	0	0	0	0	98,348
計	353,524,081	0	172,051	0	172,051	353,696,132

(2) 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額					決算年度末現在高
		積 立 金(A)		返納金(B)	購入高(C)	小 計 (A)+(B)+(C)	
		元 金	利 子				
現 金	14,988,093	0	5,601	110,000	△ 5,832,750	△ 5,717,149	9,270,944
牛	13頭 7,652,641	0	0	0頭 △ 110,000	11頭 5,832,750	11頭 5,722,750	24頭 13,375,391
計	22,640,734	0	5,601	0	0	5,601	22,646,335

(3) 印紙類購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		積 立 金	購 入 額	
現 金	196,360	5,641,000	△ 5,641,000	196,360
印紙類	803,640	△ 5,641,000	5,641,000	803,640
計	1,000,000	0	0	1,000,000

普通会計の決算状況

財政課

普通会計の決算状況

第1 決算規模

決算額は、歳入18,025,026千円、歳出17,660,973千円で前年度に対し、歳入で1,830,520千円（11.3%）、歳出で1,860,243千円（11.8%）の増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、364,053千円で、実質収支は、298,963千円となった。財政調整基金の積立てを加味した実質単年度収支では、77,138千円の黒字となっている。

第1表 財政規模及び財政収支の対前年度比較

（単位：千円、%）

	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
歳入総額	18,025,026	16,194,506	1,830,520	11.3
歳出総額	17,660,973	15,800,730	1,860,243	11.8
差引	364,053	393,776	△ 29,723	△ 7.5
翌年度へ繰越すべき財源	65,090	85,452		
実質収支	298,963	308,324		
単年度収支	△ 9,361	△ 400,251		
積立金	86,499	593,985		
繰上償還金	0	0		
積立金取崩し額	0	0		
実質単年度収支	77,138	193,734		

普通会計とは、一般会計・土地区画整理事業特別会計を合わせ、繰入、繰出等重複を控除した会計

実質収支 = 歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額

単年度収支 = 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支 = 単年度収支に基金積立金（財政調整基金積立金）、繰上償還金を加算し、積立金取崩し額を控除した額
即ちこれら黒字、赤字要素が当該年度の歳出面に仮に措置されなかった場合の単年度収支をみる。

第2 歳入の状況

1 概 況

令和6年度は、伸率でみると、繰越金、交通安全対策特別交付金、市税等が減少した。一方、地方特例交付金、市債、株式等譲渡所得割交付金等が増加した。歳入総額では、繰越金、市税等の減があったが、市債、国庫支出金、繰入金等の増が、大きな要因となり1, 830, 520千円（11.3%）の増となった。

第2表 歳入内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税		1,870,322	10.4	1,939,570	12.0	△ 69,248	△ 3.6
地 方 譲 与 税		122,641	0.7	119,814	0.7	2,827	2.4
利 子 割 交 付 金		663	0.0	565	0.0	98	17.3
配 当 割 交 付 金		10,174	0.0	6,564	0.0	3,610	55.0
株式等譲渡所得割交付金		12,556	0.1	7,401	0.1	5,155	69.7
地 方 消 費 税 交 付 金		477,730	2.6	440,440	2.7	37,290	8.5
ゴルフ場利用税交付金		38,430	0.2	34,921	0.2	3,509	10.0
環 境 性 能 割 交 付 金		11,209	0.1	10,496	0.1	713	6.8
法 人 事 業 税 交 付 金		40,820	0.2	37,652	0.2	3,168	8.4
地 方 特 例 交 付 金		82,668	0.5	13,132	0.1	69,536	529.5
地 方 交 付 税		5,256,273	29.2	5,031,547	31.1	224,726	4.5
交通安全対策特別交付金		1,847	0.0	2,152	0.0	△ 305	△ 14.2
小 計		7,925,333	44.0	7,644,254	47.2	281,079	3.7
国 庫 支 出 金		2,115,113	11.7	1,851,594	11.4	263,519	14.2
県 支 出 金		1,327,626	7.4	1,073,086	6.6	254,540	23.7
繰 入 金		1,556,437	8.6	1,295,586	8.0	260,851	20.1
繰 越 金		393,776	2.2	822,088	5.1	△ 428,312	△ 52.1
諸 収 入		254,510	1.4	220,888	1.4	33,622	15.2
市 債		2,719,489	15.1	1,273,620	7.9	1,445,869	113.5
そ の 他		1,732,742	9.6	2,013,390	12.4	△ 280,648	△ 13.9
計		18,025,026	100.0	16,194,506	100.0	1,830,520	11.3

(1) 市 税

市民税は、法人市民税で10,153千円の増となったものの、個人市民税で59,332千円の減があり、計49,179千円(6.5%)の減となった。また、固定資産税は、土地で2,906千円の減、家屋で9,953千円の減、償却資産で363千円の減等があり、計13,256千円(1.4%)の減となった。軽自動車税は、環境性能割で680千円の増、種別割で280千円の増があり、計960千円(1.2%)の増となった。市たばこ税は8,643千円(5.6%)の減、入湯税は870千円(28.0%)の増となり、市税全体では69,248千円(3.6%)の減となった。徴収率は昨年度より0.2ポイント低下し全体で97.3%となった。

第3表 税収入の税目別推移

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	増減額	伸率
市 民 税		746,643	-	761,537	102.0	762,278	102.1	756,564	101.3	707,385	94.7	△ 49,179	△ 6.5
固 定 資 産 税		943,610	-	900,959	95.5	926,660	98.2	941,736	99.8	928,480	98.4	△ 13,256	△ 1.4
軽 自 動 車 税		79,052	-	80,080	101.3	82,315	104.1	82,773	104.7	83,733	105.9	960	1.2
市 た ば こ 税		139,708	-	148,649	106.4	155,694	111.4	155,386	111.2	146,743	105.0	△ 8,643	△ 5.6
入 湯 税		1,909	-	2,426	127.1	2,762	144.7	3,111	163.0	3,981	208.5	870	28.0
計		1,910,922	-	1,893,651	99.1	1,929,709	101.0	1,939,570	101.5	1,870,322	97.9	△ 69,248	△ 3.6

(2) 地方交付税

基準財政需要額(公債費や社会福祉費)の増により、普通交付税で217,700千円(5.7%)の増、特別交付税は7,026千円(0.6%)の増加となった。総額では224,726千円(4.5%)の増加となった。財政力指数は、0.352となった。

第4表 地方交付税及び財政力指数の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
												増減額	伸率
基 準 財 政 需 要 額	A	5,265,516		5,609,026		5,747,060		5,926,680		6,128,792		202,112	3.4
基 準 財 政 収 入 額	B	2,026,059		1,982,894		2,056,533		2,085,887		2,112,835		26,948	1.3
単 年 度 指 数	B / A	0.385		0.354		0.358		0.352		0.345			
財 政 力 指 数	(3か年平均)	0.383		0.372		0.366		0.355		0.352			
地方交付税	(臨財債含む額)	(3,459,011)		(3,906,143)		(3,771,092)		(3,878,303)		(4,075,782)		197,479	5.1
	普 通	3,241,379		3,626,132		3,690,944		3,840,793		4,058,493		217,700	5.7
	特 別	1,072,758		1,118,290		1,170,390		1,190,754		1,197,780		7,026	0.6
	計	4,314,137		4,744,422		4,861,334		5,031,547		5,256,273		224,726	4.5

(3) 市 債

令和6年度の市債発行額は2,719,489千円で、前年比1,445,869千円の増となり、令和6年度末の市債残高は14,604,087千円で前年比1,059,472千円の増となった。

第5表 市債借入額、償還額及び年度末現在高の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度末 現在高	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	不能欠損額	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	935,327	10,570	55,907	889,990	2,930	59,646	833,274	4,700	72,084		765,890
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	26,800	7,200		34,000	3,200		37,200	600			37,800
一般単独事業債	1,124,874	51,900	167,323	1,009,451	42,700	165,966	886,185	147,100	159,430		873,855
公営住宅建設事業債	171,012		31,704	139,308		13,900	125,408	21,400	14,130		132,678
全 国 防 災 事 業 債	61,217		6,775	54,442		6,782	47,660		6,788		40,872
教育・福祉施設等整備 事業債	222,280		57,795	164,485	4,100	37,958	130,627	1,300	38,493		93,434
災害復旧事業債	323,241	190,970	8,152	506,059	4,100	26,651	483,508	13,300	33,878		462,930
過疎対策事業債	7,367,046	783,848	833,184	7,317,710	1,138,480	873,026	7,583,164	2,477,300	934,697		9,125,767
県 貸 付 金	57,176		353	56,823		502	56,321		142	△ 54,887	1,292
財 源 対 策 債	176,000		22,121	153,879		20,825	133,054		20,872		112,183
減 税 補 て ん 債	15,545		6,167	9,378		4,109	5,269		2,771		2,498
臨時財政対策債	3,621,606	80,148	349,447	3,352,307	37,510	346,421	3,043,396	17,289	316,087		2,744,598
そ の 他	118,230	30,900	5,032	144,098	40,600	5,149	179,549	36,500	5,759		210,290
計	14,220,354	1,155,536	1,543,960	13,831,930	1,273,620	1,560,935	13,544,615	2,719,489	1,605,131	△ 54,887	14,604,087

2 依存財源及び自主財源

依存財源は、国あるいは県の決定により定められ割り当てられた収入であり、自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことである。依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等であり、自主財源の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等である。

令和6年度の自主財源比率は、32.1%で、前年度に対し繰越金の減が要因となり自主財源額は460,846千円の減となり、依然として自主財源比率は低い水準で推移している。

第6表 依存財源及び自主財源の推移

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
依存財源	11,844,932	70.5	11,175,427	71.7	10,641,167	66.5	9,943,816	61.4	12,235,182	67.9
自主財源	4,959,487	29.5	4,407,712	28.3	5,359,957	33.5	6,250,690	38.6	5,789,844	32.1
計	16,804,419	100.0	15,583,139	100.0	16,001,124	100.0	16,194,506	100.0	18,025,026	100.0

第3 歳出の状況

1 概 況

義務的経費では、人件費、扶助費、公債費全てにおいて増額し、総額で511,872千円（8.5%）の増となった。投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少し、総額で254,757千円（21.2%）の減となった。その他経費では、補助費等が増額し、1,860,243千円（18.7%）の増となった。

歳出総額では、主に補助費等の増額が大きかったため、17,660,973千円（11.8%）の増となった。

第7表 歳出内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
人件費	2,202,243	12.5	1,924,972	12.2	277,271	14.4
扶助費	2,695,596	15.3	2,512,826	15.9	182,770	7.3
公債費	1,649,877	9.3	1,598,046	10.1	51,831	3.2
義務的経費計	6,547,716	37.1	6,035,844	38.2	511,872	8.5
普通建設事業費	824,761	4.7	1,028,371	6.5	△ 203,610	△ 19.8
災害復旧事業費	124,947	0.7	176,094	1.1	△ 51,147	△ 29.0
投資的経費計	949,708	5.4	1,204,465	7.6	△ 254,757	△ 21.2
物件費	2,545,343	14.4	2,155,522	13.7	389,821	18.1
維持補修費	59,869	0.3	73,638	0.5	△ 13,769	△ 18.7
補助費等	4,764,258	27.0	2,640,417	16.7	2,123,841	80.4
積立金	1,480,719	8.4	2,367,840	15.0	△ 887,121	△ 37.5
投資及び出資金・貸付金	324,353	1.8	354,374	2.2	△ 30,021	△ 8.5
繰出金	989,007	5.6	968,630	6.1	20,377	2.1
その他の経費計	10,163,549	57.5	8,560,421	54.2	1,603,128	18.7
計	17,660,973	100.0	15,800,730	100.0	1,860,243	11.8

2 義務的経費と投資的経費及びその他の経費

(1) 義務的経費

義務的経費とは、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいう。

人件費の決算額は、2, 202, 243千円で構成比は12.5%となっており、前年度に対し277, 271千円(14.4%)の増となった。扶助費の決算額は、2, 695, 596千円で構成比は15.3%となっており、社会福祉費等の増により前年度に対し182, 770千円(7.3%)の増となった。公債費の決算額は、1, 649, 877千円で内訳は元金1, 605, 131千円、利子44, 746千円となっており、51, 831千円(3.2%)の増となった。

公債費比率は9.5%、実質公債費比率は12.8%となった。

第8表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
社会福祉費	927,087	34.4	834,112	33.2	92,975	11.1
老人福祉費	86,878	3.2	90,984	3.6	△4,106	△4.5
児童福祉費	1,330,883	49.4	1,243,118	49.5	87,765	7.1
生活保護費	274,625	10.2	261,526	10.4	13,099	5.0
その他	76,123	2.8	83,086	3.3	△6,963	△8.4
計	2,695,596	100.0	2,512,826	100.0	182,770	7.3

第9表 公債費比率等の推移

(単位：%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費比率	多久市	9.0	9.0	10.1	9.8	9.5
	類似団体	-	-	-	-	-
実質公債費比率	多久市	11.5	11.7	12.1	12.4	12.8
	類似団体	8.6	8.9	8.9	9.0	-

(2) 投資的経費

普通建設事業費、災害復旧事業費のいわゆる投資的経費は、949,708千円で、前年度に対し254,757千円(21.2%)の減となっている。

ア 普通建設事業費

決算額は、824,761千円で前年度よりも203,610千円(19.8%)の減となった。

第10表 普通建設事業費の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		土木関係	農林関係	教育関係	その他	計
補 助	令和6年度 A	236,069	178,333	6,750	19,241	440,393
	令和5年度 B	120,421	126,480	6,782	32,501	286,184
	差引 A-B	115,648	51,853	△ 32	△ 13,260	154,209
単 独	令和6年度 A	216,289	52,030	31,368	73,683	373,370
	令和5年度 B	245,244	35,178	287,480	149,404	717,306
	差引 A-B	△ 28,955	16,852	△ 256,112	△ 75,721	△ 343,936
県事業負担金等	令和6年度 A		10,268	730		10,998
	令和5年度 B		18,807	6,074		24,881
	差引 A-B	0	△ 8,539	△ 5,344	0	△ 13,883
計	令和6年度 A	452,358	240,631	38,848	92,924	824,761
	令和5年度 B	365,665	180,465	300,336	181,905	1,028,371
	差引 A-B	86,693	60,166	△ 261,488	△ 88,981	△ 203,610

イ 災害復旧事業費

決算額は124,947千円で前年度より51,147千円(29.0%)の減となった。

第11表 災害復旧費の対前年度比較

(単位：千円)

区分	補助事業	単独事業	計
令和6年度 A	119,975	4,972	124,947
令和5年度 B	136,744	39,350	176,094
差引 A-B	△ 16,769	△ 34,378	△ 51,147

(3) その他の経費

人件費は退職手当の増等により277,271千円(14.4%)の増、物件費は、物価高騰対応地方創生臨時交付金事業等の増により389,821千円(18.1%)の増、補助費等は、多久小城医療組合負担金等の増により2,123,841千円(80.4%)の増となった。

3 経常収支比率

第12表 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増減額	伸率
経常一般財源充当額	6,043,577	5,949,348	6,125,256	6,110,368	6,280,817	170,449	2.8
歳入経常一般財源	6,006,453	6,520,927	6,393,220	6,520,872	6,773,600	252,728	3.9
経常収支比率	100.6	91.2	95.8	93.7	92.7	-	-
参考（類似団体）	91.3	88.5	92.3	93.0	-	-	-

*歳入経常一般財源には、減税補てん債・臨時財政対策債含む。

第13表 経常的支出及び臨時的支出の内訳

(単位：千円、%)

区分	臨時的支出	左の財源内訳		経常的支出	左の財源内訳		経常収支比率	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	令和6年度	令和5年度
人件費	468,121	87,912	380,209	1,734,122	168,024	1,566,098	23.0	21.5
物件費	1,714,664	1,432,838	281,826	830,679	179,549	651,130	9.6	10.1
維持補修費	3,346	1,104	2,242	56,523	19,124	37,399	0.6	0.9
扶助費	281,629	265,894	15,735	2,413,967	1,907,100	506,867	7.5	9.2
補助費等	3,557,432	2,991,296	566,136	1,206,826	85,004	1,121,822	16.6	16.2
公債費	229	229		1,649,648	45,365	1,604,283	23.7	23.9
積立金	1,480,719	1,382,196	98,523	-			-	-
投資及び出資金・貸付金	296,628	96,500	200,128	27,725		27,725	0.4	0.4
繰出金	51,561	5,479	46,082	937,446	171,953	765,493	11.3	11.5
投資的経費	949,708	806,046	143,662	-			-	-
計	8,804,037	7,069,494	1,734,543	8,856,936	2,576,119	6,280,817	92.7	93.7

財政健全化判断比率等の公表

財政課

財政健全化判断比率等の公表

1 市財政の健全化判断比率

(単位：％)

	比率	説 明	早期健全 化基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	－	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 (多久市は、4.45%の黒字)	14.15	20.00
連結実質赤字比率	－	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する。 (多久市は、9.95%の黒字)	19.15	30.00
実 質 公 債 費 比 率	12.8	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる 経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	－	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている。)	350.0	

※ 参考

早期健全化基準 …… 基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います。

財政再生基準 …… 基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率

◆資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

(単位：％)

特別会計の名称	比率	説 明	経営健全化基準
宅 地 造 成 事 業	－	資金不足比率 0%	20.0

※ 参考

経営健全化基準 …… 基準を超えると経営健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います。